

大 船 渡 市 行 政 改 革 実 施 計 画

【推進期間：平成 28 年度～平成 32 年度】

平 成 2 9 年 度 取 組 状 況

大船渡市行政改革懇談会

I 総括

平成 29 年度は、実施項目 107 項目に対して、「終了（完了）」と「着手」が 93 項目（全体の 86.9%）であり、財政上、4,520 万円を超える成果が得られた。

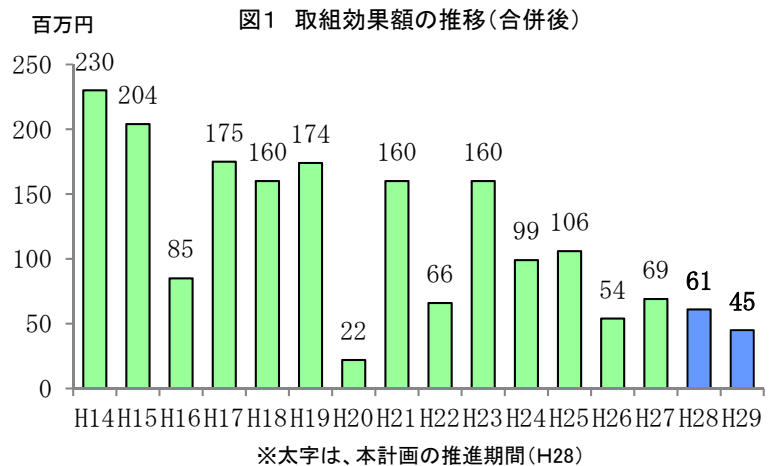
（単位：件、千円）

分類（基本方針・取組項目・具体的な取組）	取組結果 実施 項目数	うち前年度 以前終了	平成 29 年度内訳				財政上の成果	
			終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
1 参画と協働による行政運営の推進	35	6	4	18	0	7	0	0
(1) 行政の透明性の向上	1	0	0	1	0	0	0	0
① 多様なメディアを活用した市政情報の発信強化	1	0	0	1	0	0	0	0
(2) 市政への市民意見の反映	19	3	2	7	0	7	0	0
① 市民との懇談会の開催	1	0	0	1	0	0	0	0
② パブリックコメントの推進	15	3	2	3	0	7	0	0
③ 市政モニター制度の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
④ 市民意識調査の実施	1	0	0	1	0	0	0	0
⑤ 市民提言箱の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
(3) 市政への市民参画の促進	4	1	0	3	0	0	0	0
① 政策形成段階における市民ワークショップの開催	2	1	0	1	0	0	0	0
② 各種審議会等への公募委員の登用	1	0	0	1	0	0	0	0
③ 各種審議会等における委員構成の見直し	1	0	0	1	0	0	0	0
(4) 市民等との協働に向けた環境づくり	11	2	2	7	0	0	0	0
① 民間提案制度の検討	1	0	0	1	0	0	0	0
② 地域助け合い協議会の設置促進	1	0	0	1	0	0	0	0
③ 自己解決型地域コミュニティの仕組みづくり	2	0	0	2	0	0	0	0
④ 市民活動支援の推進	1	0	0	1	0	0	0	0
⑤ 市民活動支援センターとの連携の推進	2	0	0	2	0	0	0	0
⑥ 大船渡市芸術文化協会事務局の移管	1	1	0	0	0	0	0	0
⑦ 大船渡市ユネスコ協会事務局の移管	1	1	0	0	0	0	0	0
⑧ 大船渡市国際交流協会事務局の移管	1	0	1	0	0	0	0	0
⑨ 教育委員会事務局所管審議会等の整理統合	1	0	1	0	0	0	0	0
2 効果的・効率的な行政運営の推進	24	4	3	13	1	3	5,540	0
(1) 事務事業の見直し	11	4	1	5	0	1	5,540	0
① 行政評価によるPDCAサイクルの強化	3	0	0	3	0	0	0	0
② 選挙事務の改善	1	0	0	1	0	0	5,540	0
③ 物価動向調査事業の廃止	1	1	0	0	0	0	0	0
④ 生涯学習推進・市民運動推進のつどいの見直し	1	1	0	0	0	0	0	0
⑤ 四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止	1	1	0	0	0	0	0	0
⑥ 給水装置工事設計審査等事務の改善	1	0	0	0	0	1	0	0
⑦ 大船渡市北里大学海洋生命科学部三陸キャンパス早期再開促進期成同盟会の発展的解散	1	1	0	0	0	0	0	0
⑧ 岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会の解散	1	0	1	0	0	0	0	0
⑨ 一般財団法人大船渡市体育協会役員就任の見直し	1	0	0	1	0	0	0	0
(2) 電子自治体の推進	3	0	0	3	0	0	0	0
① 基幹業務用システムの計画的見直し	1	0	0	1	0	0	0	0
② 情報システムのセキュリティ機能の強化	1	0	0	1	0	0	0	0
③ マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	1	0	0	1	0	0	0	0
(3) 民間委託等の推進	7	0	2	2	1	2	0	0

取組結果 分類(基本方針・取組項目・具体的な取組)		実施 項目数	前年度 前終了	平成 29 年度内訳				財政上の成果	
				終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
① 事業用地取得事務の委託範囲の拡大		1	0	1	0	0	0	0	0
② 地域包括支援センター業務の民間委託		1	0	0	0	0	1	0	0
③ 水道事業における業務委託の検討		1	0	0	0	0	1	0	0
④ 学校給食業務の民間委託推進と施設統合の検討		2	0	0	1	1	0	0	0
⑤ 浄化センターへの施設改良型包括運営方式の導入検討		1	0	1	0	0	0	0	0
⑥ 収納事務の外部委託による合理化の推進、収納チャネル拡大		1	0	0	1	0	0	0	0
(4) 広域連携の推進		3	0	0	3	0	0	0	0
① 各種事務事業における広域的行政サービス提供の可能性の検討		1	0	0	1	0	0	0	0
② 事務事業の広域的共同処理の推進		1	0	0	1	0	0	0	0
③ 広域連携組織への参画		1	0	0	1	0	0	0	0
3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進		11	1	0	9	1	0	0	0
(1) 機動的な組織体制の構築		3	1	0	2	0	0	0	0
① 市立小・中学校の統合再編		1	0	0	1	0	0	0	0
② 三陸保健福祉センターの廃止		1	0	0	1	0	0	0	0
③ 北里大学再開推進室の見直し		1	1	0	0	0	0	0	0
(2) 職員配置と給与の適正化		5	0	0	5	0	0	0	0
① 適正な人員配置と相互協力の推進		4	0	0	4	0	0	0	0
② 給与の適正化		1	0	0	1	0	0	0	0
(3) 職員の能力開発の推進		3	0	0	2	1	0	0	0
① 職員研修の充実強化		2	0	0	2	0	0	0	0
② 派遣研修の推進		1	0	0	0	1	0	0	0
4 健全な財政運営の推進		37	10	2	23	1	1	0	39,719
(1) 健全財政の維持		11	2	2	6	0	1	0	0
① 地方公会計制度の導入		2	0	2	0	0	0	0	0
② 国保診療所の健全経営に向けた検討		1	0	0	1	0	0	0	0
③ 水道料金等の改定に向けた検討		1	0	0	0	0	1	0	0
④ 公共下水道事業等への公営企業会計の導入		1	0	0	1	0	0	0	0
⑤ 公共下水道事業接続率の向上		1	0	0	1	0	0	0	0
⑥ 大船渡市土地開発公社のあり方の検討		1	1	0	0	0	0	0	0
⑦ 出資法人等への出資金の見直し		4	1	0	3	0	0	0	0
(2) 財源の開拓と確保		12	1	0	10	1	0	0	16,499
① 市税等の収納率向上対策の推進		7	1	0	6	0	0	0	16,499
② 市広報及びホームページへの広告掲載		1	0	0	1	0	0	0	0
③ 国・県支出金等の活用		1	0	0	1	0	0	0	0
④ ふるさと大船渡応援寄附の推進		1	0	0	1	0	0	0	0
⑤ 使用料及び手数料の定期的な見直し		1	0	0	1	0	0	0	0
⑥ 任意予防接種に係る受益者負担の適正化		1	0	0	0	1	0	0	0
(3) 歳出の抑制		7	6	0	1	0	0	0	0
① 東北地区青少年補導センター連絡協議会からの脱退		1	1	0	0	0	0	0	0
② 黄金王国推進委員会からの脱退		1	1	0	0	0	0	0	0
③ 全国中山間地域振興対策協議会からの脱退		1	1	0	0	0	0	0	0
④ 大船渡市青少年育成市民会議運営費補助金の廃止		1	1	0	0	0	0	0	0
⑤ 物価動向調査事業の廃止【再掲】		1	1	0	0	0	0	0	0

取組結果 分類(基本方針・取組項目・具体的な取組)		実施 項目数	うち前年度以 前終了	平成 29 年度内訳				財政上の成果	
				終了	着手	休止	未着手	削減額	収納額
	⑥ 四市家庭婦人バレーボール大会参加事業の廃止【再掲】	1	1	0	0	0	0	0	0
	⑦ 大船渡高校定時制振興事業補助金の見直し	1	0	0	1	0	0	0	0
	(4) 公有財産等の適正管理	7	1	0	6	0	0	0	23,220
	① 公共施設等総合管理計画の策定と推進	1	0	0	1	0	0	0	0
	② 指定管理者制度の活用	1	0	0	1	0	0	0	0
	③ 勤労青少年ホームの利用対象者の見直し	1	1	0	0	0	0	0	0
	④ 公用車の適正管理	1	0	0	1	0	0	0	0
	⑤ 市有林の有効活用	1	0	0	1	0	0	0	0
	⑥ 市道内未処理用地の適正処理	1	0	0	1	0	0	0	0
	⑦ 未利用地の適正処理	1	0	0	1	0	0	0	23,220
合 計		107	21	9	63	3	11	5,540	39,719

平成 13 年 11 月 15 日の旧三陸町との合併以降、平成 29 年度までの多くの取組により、約 18.7 億円の経費削減等が図られている。(図 1 参照)

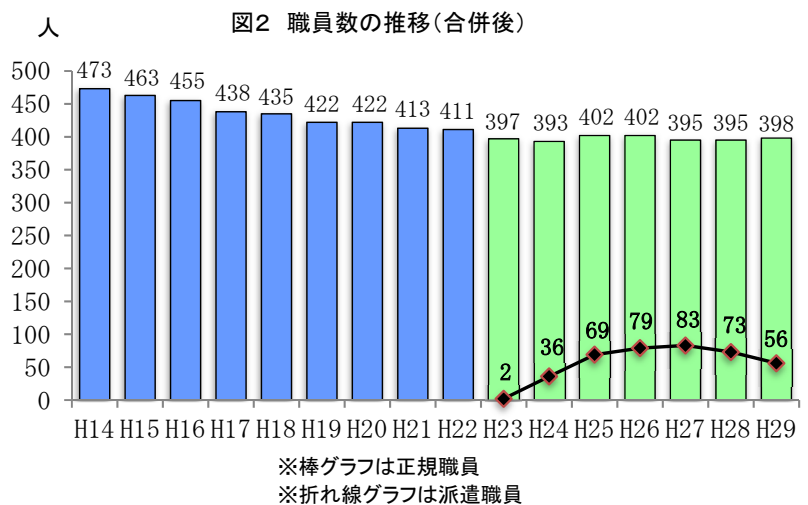


また、職員数については、平成 29 年 4 月 1 日現在で正規職員 398 人(任期付職員含む)、派遣職員 56 人となっている。(図 2 参照)

※平成 30 年 4 月 1 日現在

正規職員：403 人

派遣職員：40 人



Ⅱ 取組分類ごとの主な取組状況

1 参画と協働による行政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)行政の透明性の向上	①多様なメディアを活用した市政情報の発信強化	市政情報の発信強化	フェイスブックページを開設し、平成 30 年1月から試験運用を開始した。
(2)市政への市民意見の反映	①市民との懇談会の開催	市民との懇談会の開催	交通安全施設点検の結果に関する懇談会を開催した。
	③市政モニター制度の推進	市政モニター制度の推進	・市政モニター全体会議を開催した。 ・市政モニターへの定期報告を実施した。 ・市政モニター随時報告の受付対応を行った。
	④市民意識調査の実施	市民意識調査の実施	・平成 28 年度調査の結果を公表した。 ・男女共同参画社会に関する市民意識調査を実施した。 ・若者意識調査を実施した。 ・平成 29 年度調査を実施し、結果を取りまとめた。
(3)市政への市民参画の促進	③各種審議会等における委員構成の見直し	各種審議会等の委員構成の見直し	各種審議会委員の女性委員登用率が、平成 29 年 4 月 1 日現在において 32.9%となった。 →平成 30 年 4 月 1 日現在は、33.4%。
(4)市民等との協働に向けた環境づくり	②地域助け合い協議会の設置促進	地域助け合い協議会の設置促進	平成 30 年 3 月 31 日現在における設置済地区：盛地区、大船渡地区、赤崎地区、蛸ノ浦地区、日頃市地区及び吉浜地区・計 6 地区

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(4)市民等との協働に向けた環境づくり	③自己解決型地域コミュニティの仕組みづくり	地域運営組織の構築促進	集落支援員 2 人を委嘱し、先行地区(日頃市、吉浜)において、地区の課題抽出のための情報収集や地区住民との交流活動を実施した。
	⑨教育委員会事務局所管審議会等の整理統合	教育委員会事務局所管審議会等の整理統合	大船渡市体育施設運営審議会を廃止し、大船渡市スポーツ推進審議会に整理・統合した。

2 効果的・効率的な行政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)事務事業の見直し	①行政評価によるPDCAサイクルの強化	評価手法の改善	評価作業の負担軽減等を図るため、事務事業評価シートの評価項目を整理した。
	⑧岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会の解散	岩手県沿岸第一地域視聴覚教育協議会の解散	関係市町による検討委員会を設置して協議を進め、平成 29 年度末で協議会を廃止した。
(2)電子自治体の推進	③マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	マイナンバー制度の導入による行政サービスの推進	11 月から情報連携の本格運用を開始した。 平成 30 年 3 月から一部事務で電子申請を開始した。
(3)民間委託等の推進	⑤浄化センターへの施設改良型包括運営方式の導入検討	施設改良型包括運営方式の導入検討	平成 30 年 4 月 1 日を始期とする大船渡浄化センター施設改良付包括運営事業契約を締結した。
	⑥収納事務の外部委託による合理化の推進、収納チャネル拡大	収納事務の外部委託	コンビニ収納等に対応することで煩雑化する収納事務の一部を、外部に委託するための総合収納システムが完成した。
(4)広域連携の推進	①各種事務事業における広域的行政サービス提供の可能性の検討	広域的行政サービス提供の可能性の検討	未来かなえネットについて、救急システムのテスト運用を行うとともに、他圏域との連携を検討した。

3 組織・給与等の適正化と人材育成の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)機動的な組織体制の構築	①市立小・中学校の統合再編	市立小・中学校の統合	・中学校の統合対象校を有する地区の全ての学校統合協議会において、学校統合の方向で合意が図られた。 ・学校統合協議会において学校統合に向けた協議を行った。
(2)職員配置と給与の適正化	①適正な人員配置と相互協力の推進	適正な人員配置	・事務事業を的確に把握し、人事異動を実施した。 ・復興推進等に対応するため、全国の自治体から 56 人の派遣職員を受け入れ、うち 3 人を任期付職員として任用し、必要な部署に配置した。 ・平成 30 年 1 月に、医師 1 人を吉浜診療所長として任用した。
		時間外勤務手当の計画的執行	・週 1 回に加え、月 2 回(行政連絡員使送日)の定時退庁を励行した。 ・人事評価制度により、所属長が職員の業務を管理した。

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(3)職員の能力開発の推進	①職員研修の充実強化	外部専門研修への参加	市町村アカデミー、全国建設研修センター等の研修に参加し、行政分野での実践的な対応力を身につけた。

4 健全な財政運営の推進

取組項目	具体的な取組	実施項目	主な取組
(1)健全財政の維持	①地方公会計制度の導入	地方公会計制度の導入	地方公会計制度を導入した。
		財務書類の公表	財政書類を作成し、公表した。
	②国保診療所の健全経営に向けた検討	国保診療所の健全経営に向けた検討	・後発(ジェネリック)医薬品の一層の導入を推進した。 ・患者輸送車運転手及び医療事務職員に係る労働者派遣業務の効率化を図った。
(2)財源の開拓と確保	①市税等の収納率向上対策の推進	収納率向上対策	・市税等収納率向上特別対策本部会議で決定した徴収方針に基づき、岩手県地方税特別滞納整理機構とも連携しながら、市外滞納者への出張徴収、預貯金・給与及び動産の差押、インターネット公売等を実施した。(差押による収納額 8,796 千円) ・債権管理研修会を開催し、債権区分に応じた管理手法を学ぶとともに、職員の意識改革を図った。 ・水道料金及び下水道受益者負担金について、未納者に対する電話等での催促、戸別訪問等を実施して収納確保に努めた。(収納額 水道:5,901 千円、下水道:1,802 千円)
	④ふるさと大船渡応援寄附の推進	ふるさと大船渡応援寄附の推進	・寄附に対するお礼品を 83 品追加した。(平成 30 年 3 月 31 日現在のお礼品総数:168 品) ・ふるさと納税制度活用チームを設置し、関連する調査・研究を行った。 ・ガバメントクラウドファンディングを導入し、五葉山避難小屋の改築に係る資金調達プロジェクトを実施した。
(4)公有財産等の適正管理	①公共施設等総合管理計画の策定と推進	公共施設等総合管理計画の策定と推進	公共施設所管部署において、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定に取り組んだ。
	②指定管理者制度の活用	指定管理者制度の活用	・新たに防災集団移転住宅団地内集会所(永浜地区集会所)大船渡市防災観光交流センター及び大船渡市緑地広場について、指定管理者を指定した。 ・平成 30 年3月 31 日現在、28 施設 113 か所の公の施設において指定管理者制度を導入している。